

【論 文】

# 人文学分野からの産学連携への挑戦 —島大和菓子プロジェクトの事例から—

野本瑠美

(島根大学法文学部)

## 摘 要

本稿では、島根大学法文学部の学生と教員、地元の老舗和菓子メーカーが協働で運営する PBL 型正課外教育活動「島大和菓子プロジェクト」の事例について報告する。本事例は、日本文学を主に学ぶ学生が課題解決の主体となり、学部教育の中で身につけてきた専門知を活かし、付加価値を生み出すという方向で、企業と共同で新たな商品やサービスを開発し、学生の成長や学習意欲向上に繋げている。学生が知的生産の担い手、企業は教師役、教員はサポート役という役割分担をすることで事業を円滑に進め、三者とも成果が得られた。また、先行研究で指摘されている産学連携のリスクの回避に、学生がもつ専門知識の尊重や教員の役割強化が重要であることを指摘する。

この事例を踏まえ、学部生が主体となり、教員が補佐・監督する産学連携モデルを構築し、従来型の産学連携モデルから知識生産の担い手を転換させることで、研究大学に比して教員やポスドク・博士課程の院生の数に乏しい地方大学や、人文学のような従来の産学連携では想定されていなかった様々な専門分野で産学連携を実施できる可能性を示す。

キーワード：産学連携、島根大学、松江市、人文学、和菓子

## 1. 背景と目的

1995年の「科学技術基本法」制定は日本の産学連携史の画期とされる(澤田2011、李2012)。大学の研究活動が国家や地域経済の発展に貢献することが期待されるようになり、1998年に「大学等技術移転促進法」(TLO法)、1999年に「産業活力再生特別措置法」(日本版バイ・ドール法)等が相次いで制定されたことにより産学連携のための環境整備がすすみ、大学等における知的財産の創出・特許取得・管理・活用を担う組織や、産学連携を推進するセンター等が大学内に相次いで設置され、産学連携の活動は多様化・活発化していった。2004年の国立大学の法人化に伴い設定されるようになった中期計画・中期目標でも、「社会貢献」、中でも産学連携は重要な位置を占め、全学的に取り組むべきミッションとなっている。いまや、大学の果たすべき役割の一つとして産学連携が重要であることは言を俟たないだろう。

このように重要度を増してきた産学連携であるが、「科学技術基本法」の第1条(目的)に

「科学技術(人文科学のみに係るものを除く。以下同じ。)」と明記されていたように、当初産学連携を期待されていた「科学技術」に人文科学系の学問は含まれていなかった。2003年に出された「新時代の産学官連携の構築に向けて(審議のまとめ)」では「産学官連携には多様な形態がある」とされ、「これまで取り上げられることが多かった自然科学分野のみならず、人文・社会科学分野における産学官連携の推進にも留意する必要がある」と指摘され、徐々に是正がはかられ、2016年に文部科学省と経済産業省によって公表された「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」でも「人文系・理工系等の壁を越えて様々なりソースを結集させて「本格的な共同研究」の企画と提案を行い、実行をサポートすることが求められる」とし、「経済学、社会学、心理学、倫理学等の人文・社会科学の知見も積極的に取り入れる」ことが提唱されている。

ただ、実際のところ、文部科学省が公表している「大学等における産学連携等実施状況について」(平成26年度～令和4年度)を見ても、主な取組事例の大半を占めるのは理工・生命分野であり、文系分野の事例は乏しい。かつ、僅かに見られる事例も、経済学や社会学等の社会科学分野が主たるもので人文学分野はほとんど存在しない。無論これは主な取組事例だけなので、ここに挙がらない事例は存在する。しかしながら、人文学分野が産学連携の傍流であることは否めないであろう。本稿では、人文学分野における産学連携の実践を報告し、人文学分野から見た産学連携の可能性を示したい。

## 2. 先行研究の整理

### (1) 産学連携とは

まず、産学連携の概念を定義しておく。2003年に出された「新時代の産学官連携の構築に向けて(審議のまとめ)」は、産学官連携の形態の類型を以下のように示している。

- 1 企業と大学等との共同研究、受託研究など研究面での活動
- 2 企業でのインターンシップ、教育プログラム共同開発など教育面での連携
- 3 TLO (Technology Licensing Organization : 技術移転機関) の活動など大学等の研究成果に関する技術移転活動
- 4 兼業制度に基づく技術指導など研究者によるコンサルタント活動
- 5 大学等の研究成果や人的資源等に基づいた起業

ただし、同時に複数の形態によって構成される活動があることにも言及し、「教育・研究情報の発信、産学官関係者の交流など、本格的な産学官連携の前段階ともいえる諸活動や企業等からの大学等への寄附講座等の整備、企業の産学交流施設の大学敷地内への建設等の支援措置も、広い意味での産学官連携に含めることができる」とし、産学官連携の活動が極めて多様であることを提示している。原山(2006)も「基本的には「産」と「学」が互いの持ち味を活かしつつ、何らかのチャンネルを介して協力関係を結び、そこから相乗効果が生まれ、その結果として、当事者である大学および企業の持つアセットの質が高まり、ひいては組織自体が活性化される」ものと産学連携を定義しており、本稿もこれに即して産学連携を把握することとする。

## (2) 人文学分野からの産学連携

産学連携研究は、国家主導の産学連携が強化された1990年代以降数を増し、高等教育、経済政策、産業振興、科学史、地域連携等、様々な観点からの蓄積がある。ただし、文系の産学連携を包括的に調査した研究は数が少なく、現在のところ、京都を中心とした文系産学連携の事例と概要を報告した人文社会科学系産官学連携を検討する会(2008)『京都の大学における事例からみた社文系・芸術系産官学連携報告書』や文系の産学連携による地域再生の可能性を論じた吉田健太郎編著(2014)『地域再生と文系産学連携』、南了太(2024)『人文社会系産官学連携』があるのみで、かつ「文系」や「人文社会」と銘打たれてはいるが、登場する事例の多くは産学連携を中心に担うセンターの取り組みや、企業や地域社会との親和性が高い社会科学分野、芸術分野(主にデザイン)に偏る傾向が見られる。

一方、事例報告は比較的多く、文系分野の近年の産学連携として、地元企業から経営理念をヒアリングし学生がロゴマークを考案し提案した取り組み(林・檀上2018)、学生が自動車ディーラーと共同で新型車販売促進企画を行った事例(西川2021)等がある。また、企業との連携ではないが、教員や学生が地域の課題解決に取り組む事例の報告も多い。弘前大学の農村計画学、経営学、人類学、社会学等の研究者が取り組んだ「地域づくり」の事例(平井2019)や地理学の教員がゼミ生とともに観光客誘致のための新しい観光ルート等を提案した事例(初澤2019)、コンテンツツーリズムの一つ「文学散歩」のための案内書を二松学舎大学文学部国文学科が卒業生とともに出版した事例(伊豆原2020)等が見られる。

しかし、このような事例研究の場合、「何が生み出されたか」というアウトプットは書かれているが、誰が・どのような形で関わり、そのプロセスでどのような問題が発生し、どのように対処したのか、といったことが具体的に検証されることは少ない。とりわけ学部生が関わった活動に関して、学生が大学で主として学んでいる専門分野との関わりを論じているものや、関わった教員が活動の中でどのような役割を果たしたかを明らかにするものはほとんどなく、事例を他所で活用・応用するための情報が提示されない傾向がある。

よって、本稿では人文学(日本文学)を専門とする学生と教員の立場から、島根大学で実施している和菓子の商品開発に関わる活動を取り上げ、活動の中で学生・企業・教員がどのような役割を果たしたのかを明らかにし、他所でも遭遇し得る普遍的課題と対処方法を抽出することを旨とする。

## 3. プロジェクト発足の経緯

### (1) 菓子処・松江が抱える問題

島根大学は島根県松江市に本部を置く国立大学である。松江市は、金沢・京都とならぶ菓子処として知られ、松江市観光協会も「茶の湯のまち 松江」というキャッチフレーズを掲げ、「季節とともにお茶と和菓子を楽しむ」観光を提案している(注1)。松江市内には老舗和菓子店が数多く存在し、和菓子の消費量も全国屈指のまち(注2)であるが、近年はライフスタイルの変化や若者の和菓子離れにより、各社とも販売戦略が大きな課題となっている。

## (2) 大学の問題

1 節で指摘したように、島根大学もまた産学連携に力を注ぎ、産学連携や地域連携を担う全学組織・地域未来協創本部を設置しているほか、産学連携の実施が部局評価・教員個人評価の項目ともなっている。稿者が所属する法文学部は、法学や経済学等の社会科学系の学問分野と文学・歴史学等の人文学系の学問分野を擁する文系学部であるが、産学官連携に関しては社会科学系分野での実施が多く、人文学分野での産学連携の実施が課題となっていた。

## (3) PBL 型正課外教育活動「島大和菓子プロジェクト」の発足

松江市に本社を置く彩雲堂は、1874年(明治7年)創業の松江を代表する老舗和菓子店であるが、(1)に掲げた課題にいち早く向き合い、地元の子供や観光客等を対象とした和菓子教室の開講や、若い世代に餡のおいしさを知ってもらうことを目指した「出雲あんぱん」の開発、オンラインショップやYouTubeチャンネル、各種SNSによる情報発信に積極的に取り組み、松江のみならず全国にファンを増やしている。2022年5月、彩雲堂の代表取締役・山口周平氏の講演に法文学部の教員・飯野公央氏(専門は地域政策)が参加し、話しが弾む中で「大学生と一緒に何かできたら面白い」「和菓子は古典文学と相性が良い」という話題が出たことから、稿者(専門は日本古典文学)に声がかかり、稿者の呼びかけに応じて集まった島根大学法文学部言語文化学科日本語文化研究室に所属する学部2～3年生6名(専門は日本文学)(注3)と、彩雲堂の山口氏、教員2名(飯野・野本)が共同で立ち上げたのが、正課外教育活動「島大和菓子プロジェクト」である。2022年8月発足当時は「令和4年度島根県委託企業連携PBL推進事業」による交付金、2023年度からは法文学部の教育経費申請制度を利用して運営している。なお、2022年度は彩雲堂のみとの連携だったが、2023年度からは同じく市内の老舗和菓子店である三英堂の代表取締役・岡英介氏にも加わっていただき、現在は三英堂を中心に、市内の複数の和菓子メーカーと共同でプロジェクトを運営している。本稿では、主に彩雲堂と連携した2022～2023年度の活動に絞って報告する。

## 4. プロジェクトの内容

まず、活動の全体像を図1に示す。プロジェクトの構成メンバーは、島根大学法文学部の学生と教員、市内の企業(彩雲堂)であるが、商品の販売やイベントの企画、広報、活動資金の提供等、活動の準備段階から学内外の様々な組織の支援や協力を得て運営している。また、活動を知った市民や本学卒業生、市内の高校生、商品の購入者から応援の声が寄せられ、他大学の教育活動の題材にもなる等の波及効果も見られるようになっている。本活動を考える上で、これらの支援者の役割も重要だが、今回は構成メンバーの活動と役割

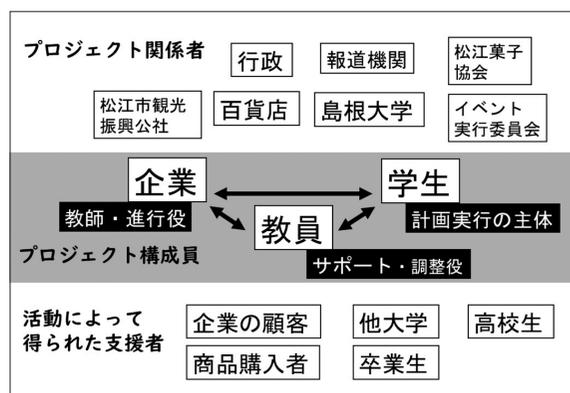


図1：プロジェクト活動の全体図(2023年度)

に絞って考察する。

島大和菓子プロジェクトの活動は、毎月1回程度開催する学生・企業・教員の三者が揃った合同ミーティング(課外講義)が主軸となっている。ミーティングの特徴はPBL型かつ双方向型の2点である。これは彩雲堂・山口氏の発案で、PBL(課題解決型学習)といっても、企業側から一方的に課題を示すのではなく、学生に和菓子や和菓子メーカーの現状といった前提となる基礎知識や情報を教授したうえで、問いかけを重ねて課題を浮かび上がらせていく、という方法をとっている。たとえば2022年度第1回目で予備知識を得た学生に対し、「彩雲堂の課題は何だと思う?」という問いかけ(宿題)が出され、第2回目以降は、学生の回答(たとえば「若者には敷居が高い」「店に入りづらい」等)を掘り下げながら、どのような解決策が考えられるかを徐々に具体化していった。すなわち、学生が課題解決の主体、教師役を主に企業が務めているのである。なお、教員はサポート役という役割を務めているが、この理由については(2)で詳述する。本プロジェクトによる取り組みは複数がある(注4)が、ここでは2022・2023年度の2年にわたって取り組んだバレンタイン向け商品の開発に絞って説明する。

## (1) 学生の役割—専門性を活かしたバレンタイン向け商品の開発—

### 1) 学生による課題解決のアイデア

企業との対話の中で「若い世代の人たちに和菓子の魅力を伝える」という課題を見出した学生たちは、課題解決のため自身が学ぶ日本文学の知識を活かした解決案を提案した。

和菓子は「五感の芸術」(注5)と呼ばれている。これは、通常の食品と同様に味覚・触覚(舌ざわり)・嗅覚で楽しむのは勿論のこと、和菓子の視覚的な美しさや、和菓子に付けられた名前(菓銘)を聴きイメージを膨らませる聴覚による楽しみを有していることを表す。和菓子の多くは日本の古典文学にちなんだ名前がつけられており、彩雲堂の銘菓「若草」ならば松江藩主松平治郷(不昧公)の和歌、京都の銘菓としてよく知られる「八橋」ならば伊勢物語第九段の一場面が浮かび(注6)、「ああ、だからこのデザインなのか」と視覚との相乗効果をもたらす仕掛けが凝らされている。

だが、現代においては菓銘から想像を膨らませるのはかなりハードルが高い楽しみ方となってしまう。古典文学から離れ、現代人に馴染みのある語彙を用いた菓銘を付けるという方法もあるが、学生たちは逆にこの弱点を魅力に変える方向でアイデアを取りまとめた。

和歌や古典文学には魅力的で現代人の心にも響く作品が数多く存在し、伝え方を工夫すれば弱点を克服できるのではないかと学生たちは考え、和歌の内容を現代風にアレンジした140字程度の超短編小説——SNSで若者にも馴染みがあり、手軽に読める——を学生自身が創作し、和菓子・和歌・菓銘とセットにすることを提案した。こうすれば、小説を介して和歌の世界を気軽に楽しめ、和歌=小説=菓銘=デザインの相乗効果も生み出せる。

このアイデアの初案が出た段階で、企業は出店予定だった銀座の百貨店のバレンタイン催事で販売することを学生たちに提案、販売に向け具体的な作業に取りかかることとなった。

### 2) アイデアから商品化・販売へ

企業からバレンタイン催事用の商品という具体的な枠組みと百貨店の特色や購買層(20~30

代女性)という情報を提示され、学生は数十万首の和歌の中からバレンタイン商品にふさわしい歌を選び、専門分野の学びで培った表現力を活かして小説を複数執筆し、菓銘や和菓子のデザインを考案した。10種以上の案から最終的に6種に絞り込み、上生菓子を制作する職人との打ち合わせ、試作の確認を行った。同時並行で、和歌や小説を掲載する「しおり」のデザインや印刷・作成、和菓子のパッケージデザイン等の準備を進めた。

以上のようなアイデアから生み出されたのが、「和歌×オリジナル短編小説×和菓子」である。2023年2月に松屋銀座のバレンタインフェア「Ginza Valentine World」で販売したところ瞬く間に完売し、翌年も同店のバレンタインフェアと松江市の彩雲堂本店で同時販売し好評を博した。

具体的にどのような商品が完成したか図2の左側の和菓子で説明する。販売の際には2種の上生菓子をセットにし、平安時代の手紙(結び文)をイメージした和紙風の紙のしおり1枚をパッケージに付した。図2の左側の和菓子に対応する和歌と物語は、図3のしおりの左側に印刷された和歌と小説である。「忍ぶれど色に出にけりわが恋はものや思ふと人の問ふまで」(注7)という、恋していることを周囲の人に隠している、片思いの状況を読んだ平安時代の和歌を、学生は現代の高校生を主人公とした小説にアレンジしている。主人公はまわりの友達には恋していることを隠しつつ、夕焼けの空の下、好きな人を思って楽器を奏でる。モノクロの図でわかりにくいのが、和菓子は白色の練切にオレンジ色の螺旋模様が施されている。オレンジの螺旋は夕焼けの空へと立ちのぼっていく楽器の音色と主人公の思いが募っていく様子を表し、色が最も濃くなる和菓子の頂点には、音色に託された主人公の恋心が白い蝶の形で表現されている。菓銘は奇を衒わず「恋慕」と命名している。

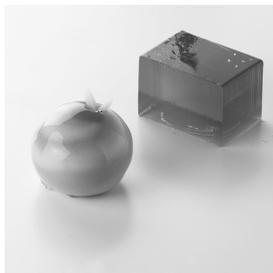


図2：完成した商品  
「恋慕&星影」  
(画像は彩雲堂提供)

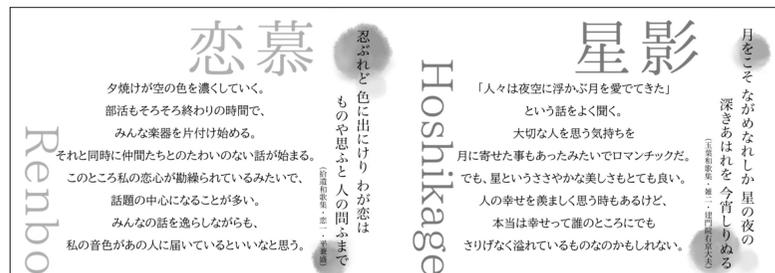


図3：学生が創作・デザインしたしおりの1例

### 3) 販売・情報収集・改善の提案

2023年2月の販売後、学生は企業や販売現場を視察した教員からの情報提供、SNS等による情報収集、学生同士での振り返りから、最優先課題としてパッケージの改善に着手した。2023年時点では、企業が使用している既製品の白箱にしおりを付し、桜の花びら型のシールで飾り付けただけの簡素な包装だった(図4)が、2024年2月の販売では、箱は同じ製品を使用しつつ、しおりは箱の内側に収め、紺青・えんじ・栗色の掛け紙に水引をイメージした金色のシールと紐で飾りつけることで、コストや梱包の手間を最小限に抑えつつ商品の世界観にマツ

チした包装に改善した(図5)。

2024年2月10日には、学生たちも実際に銀座の現場に立ち、販売に携わった。催事場を訪れた来場者、商品の購入者と間近で接することができたうえ、他の企業の商品や販売方法などの情報も得られ、更なる商品改善のアイデア(「上生菓子よりも日持ちのするお菓子の方が売れ行きがよい」「皿や黒文字(楊枝)が無い人は買いにくい」等)に結びついている。



図4：学生が考案・製作した包装デザイン(2023年2月) 稿者撮影



図5：学生が考案・製作した包装デザイン(2024年2月) 稿者撮影

## (2) 企業の役割

学生が課題解決・計画実行の主体とすると、企業の果たした役割は教師役である。学生に基礎知識を教授し、課題発見、課題解決へと学生が進むよう適切な助言を与え、スケジュールを適切に管理しながら導き、PDCAサイクルのもと振り返りや改善を次の活動に活かす、全体の進行役を務めている。特に、学生のアイデアを商品化し販売することは企業にしかできない。学生のアイデアに対し、実務に携わる立場から「そのパッケージ方法は複雑すぎて販売現場で行うのは難しい」「コストや時間がかかりすぎる」等の助言を与えることで、学生は販売のオペレーションや経営という観点への気づきを得て、改善策に取り組むことができた。

和菓子のデザインに関しても同様である。図2で示した「恋慕」について、当初学生は、恋心が募る様子を表すために内側に色のグラデーションが出るアイデアを提案していた。近年、サンドイッチやおにぎりなど、食べ物の美しい断面(「萌え断」)を売りにする商品が増えていることを踏まえたアイデアだったと思われるが、上生菓子の練切を切断してディスプレイすることは通常行われない。職人から、螺旋上のグラデーションによって恋心の高まりを表すデザインが提案されたことで、上生菓子としても商品のコンセプトという点からもよりふさわしいデザインへと改善されていった。

以上のように、和菓子や販売に対する十分な知識を持たない学生が企業と対話や調整を積み重ねることで、販売するに足る商品が完成したといえる。企業が学生のアイデアを活かしつつも、経営・製造・販売の実務者の立場から適正な「ダメ出し」を行うことは、活動の成否や学生の教育にとって最も重要な要因であると考えられる。

## (3) 教員の役割

課題解決の主体を学生、教師役を企業が務め、教員はサポート・調整役を務めた。これは、

教員までが教師役を担うと活動に支障を来すからである。教示や指示を出す教員が複数いると学生は混乱する。また、産学連携において企業と大学側(教員)の要望の食い違いが問題の一つとしてすでに認識されている(西村2016)。無論事前の調整は欠かせないが、企業と教員、あるいは教員同士でも、知識や経験はそれぞれ異なり、活動で重きを置く点や学生に期待することも様々で、完全に一致させるのは困難である。むしろ多様な価値観をもつ人間同士が力を合わせた方が、後述する課題には対処しやすい。

以下、教員にしかできない役割を重要度の高い順に挙げる。

### 1) 学術的な質の担保

本活動には日本古典文学と地域政策をそれぞれ専門とする教員が2名参加している。各専門分野を活かし、学生が十分に身につけていない専門分野の知識や技術を補い、学生の活動を補助することが重要である。たとえば、バレンタインにふさわしい和歌を学生が探し出す際、探し方のコツや参考図書を提示したり、しおりに掲載する和歌の出典や引用本文の信頼性、和歌の解釈に誤りがないか等を教員が確認した。以上のような学術的な質を保証する部分は教員が担うべき役割である。

### 2) コミュニケーター

学生も企業も熱意を持って活動に取り組んでいるが、様々な点ですれ違いや食い違いが起こりうる。たとえば、先に述べたように二者のやりたいことが最初から完全に一致することはほとんどなく(西村2016)、意見の調整やすり合わせが必須となる。活動に取り組みやすい時期も学生と企業では異なり、企業の繁忙期(お盆や年末)が学生は比較的参加しやすく、逆に企業の本業が比較的落ち着く時期は、学生が定期試験や帰省のため全力を傾けるのが難しい。これらは調整次第で解決可能な問題だが、学生は企業の方の前だと萎縮しがちなので、普段から学生をよく知る教員が様子を見つつ、二者それぞれとよくコミュニケーションをとりながら、時に学生が意見を述べるのを後押ししたり、教員が仲介役に入ることによって、意見の調整やすり合わせができる段階にまで整え、暴走したり相手に合わせすぎて燃え尽きたりしないように調整していく必要がある。

### 3) 運営のバランス

1) 2) のような対処が必須のため、教員が活動に適切に関わることは必須だが、一方で教員が運営を管理しすぎると「信頼されていない」という不信感が学生と企業の双方に芽生え関係を悪化させる。企業や学生が責任をもって取り組んでいる活動においては、ある部分においては企業・学生に運営を委ね、「お任せする」という態度によって信頼を伝えることが活動を継続させるのに大事なことだと考える。管理と信頼のバランスを常にとり続けるバランスとしての役割を教員が果たすのである。

### 4) 教育活動の意義と成果を言語化し、学生にフィードバックする

正課外活動のため、試験や成績は存在せず、学生が自身の成長に無自覚な場合もある。特に商品を作るといった活動は、「作った、売った、面白かった」という表層的な満足感に陥りやすく、とりわけ自分の成長をうまく言語化できない学生はその傾向が強い。学生たちが振り返りや改善を考えるタイミングで、教員は学生に向けて「前と比べて、〇〇という力が身につい

たね」と成果や意義を言葉で表現してフィードバックし、これまでやってきたことの意味や、これから先どう役に立つのかを具体的に示す役割を担う必要がある。

#### 5) 大学という組織で「働く」面を共有する

学生は企業と協働することでキャリア意識や社会性を身につけていくが、大学という組織もまた職場の一形態である。本活動を行うにあたり、活動資金獲得のための申請書や報告書の作成、資金を使うための手続き等、可能な範囲で学生と共有するようにしている。たとえば「銀座で自分たちが開発した商品の販売に携わりたい」場合、出張旅費を請求するために必要な手続き方法や、そのような手続きが必要な理由等を具体的に伝え、自分たちで必要な証明書を準備するよう促した。教育活動ではあるが、学生を受け身の「お客様」にはさせず、活動の運営を担う一翼としての責任感の醸成も必要なのではないか。

### 5. 活動から得られた成果

本活動は、PBL型・双方向型の正課外教育活動であり、学生が課題解決の主体を担い、企業が教師・進行役、教員がサポート・調整役という役割をそれぞれ果たすことで活動が継続している。以下、学生・企業・教員がそれぞれ得た成果をまとめる。

#### (1) 学生

活動の中で学生たちは、学部教育の中で身につけてきた専門知を活かし、付加価値を生み出すという方向で、企業と共同で新たな商品やサービスを開発した。その過程で、企業が直面している課題を分析し、解決に導く課題解決力や主体的に取り組む態度を身につけてきた。たとえば「コミュニケーション力」が大事だと漠然とイメージしていた学生が、実際に企業と活動することで、「自分たちの希望を伝えたくて、交渉し、お互いの意見をすり合わせていくことが学べた」「交渉の前提として信頼関係を築くことが大事だった」「打ち合わせも大事だが、打ち合わせの前の準備や、打ち合わせ終了後の相互確認の方がもっと重要だった」など、コミュニケーション力をより具体的なレベルで捉えられるように変化していた。このような交渉力や経営(ビジネス)という視点など、通常の授業では得がたい力を身につけられたことを学生自身も高く評価していた。また、正課外教育ではあるが、自分たちが専門分野で学んだ知識が実社会で役に立つ、という気づきを得ることで、専門分野での学びへの意欲も高まる、という正課教育との相乗効果も生まれている。

#### (2) 企業

企業は学生と協働することで、今後の商品開発・展開に役立つ気づきやアイデアが得られていた。都会での販売を考える際、単に「おいしい」だけでは商品は売れないという。近年では、味の良さや見た目の美しさに加え、商品に込められた想いや開発秘話に共感できるかどうか購入の決め手になっており、そのような点で、今回の取り組みは感度の高い都心の富裕層から特に良い反応が返ってきたとのことだった。また、テレビ報道や各種SNSでの発信も好調で、学生が松屋銀座で販売に携わった2024年2月10日の売上は過去最高を記録するなど、販売促進にも一定の効果があった。

### (3) 教員

正課教育では行いえない活動を学生に提供できた。さらに活動が継続することで、学部の枠を越え「大学」の活動としての認知度が大きく高まった。当初は活動で直接関わりのあった、市内の和菓子メーカーや地域で活動する団体、観光振興公社や報道機関等との結びつきを強められたが、活動が報道されたり、SNSで広がったこともあり、商品の購入者や直接の知り合いではない卒業生から応援メッセージが届いたり、オープンキャンパスに参加した高校生から「入学したらぜひ参加したい」と声をかけられた。また、明治大学経営学部から取材依頼があり、地域文化・産業を活かした地域振興の好事例として授業で活用され、大学の地域貢献や知名度の向上に寄与できた。

## 6. 産学連携の経験から得られた知見

これまでの産学連携の先行研究と比較しながら、本事例から得られた知見をまとめる。本事例のように地域の企業と連携する活動について、西村(2016)は以下のような3つの類型に分け、それぞれのリスクを挙げている。

表1：学生が地域社会の活動に参画する中で発生するリスクの整理

地域連携の表出タイプ	表出事例	リスク
①ボランティアタイプ	「とにかく地域に学生を出して下さい。学生の若い行動力で、地域を活性化させたい・地域を元気づけたい。ボラティア学専攻を除くと、専門の研究領域とは直接関係なくて構いません。」	学生が安価な労働力と捉えられ、学生がいなくなった途端事業が中断する。学生の単なる実社会経験だけで終わってしまう。
②意見提案タイプ	「すでにやるべき事は決まっています。その上で、学生一般として若者の感性から意見交換しましょう。学生側・大学側は、それ以上関与する必要はありません。」	学生という属性を活用し、専門性を無視される。特定の学生を若者代表のように見なしてしまう。
③産学連携研究タイプ	「学生が大学生として日々研究している専門知識から、産官学連携に取り組みましょう。」	大学側の専門研究と地域社会の課題対象領域が合致しない。

出典：西村(2016)46～48頁を参考に稿者がまとめた。

本事例は①ボランティアタイプと③産学連携研究タイプの中間のような位置にある。①ボランティアタイプと同じく、特に専門の研究領域を指定して課題解決を行わせたわけではないが、学生が自身の専門分野に引きつけて課題解決を行った。しかしながら③産学連携研究タイプのような「研究」レベルではなく、専門分野の基礎的知識の活用レベルに収まっており、学部2～3年生であっても十分取り組むことができた。西村(2016)が指摘するリスクを回避しながら、産学連携を学部学生にとって有意義な教育活動として機能させるためには、この学部生レベルの専門性の尊重が鍵となるのではないか。

本事例は学生の積極性や熱意、企業側の許容度と行動力・コミュニケーション力の高さ等、様々な好条件が重なっている。しかしながら、学生は自分たちが専門分野で学んだ知識が実社会で役に立つという気づきを得ることで、専門分野での学びへの意欲も高まり、正課外活動に

も熱心に取り組んでいた。専門分野の知識が尊重されたからこそ、単なる「大学生」ではなく、「大学で学んでいる自分」を社会から認められたという喜びが得られ、学習意欲や正課外活動への熱意の向上に繋がったものと考えられるのである。

加えて、教員が専門知識の補完と、実社会経験だけで終わらせないための工夫を行ったこともリスク回避には役立ったのではないかと。③産学連携研究タイプは言うに及ばず、①ボランティアタイプ、②意見提案タイプであっても、教員が学生と企業の間に入り両者を仲介し、学生に適切にフィードバックを行うことで、単なる体験や意見提案になることを阻み、誤解を避けることが可能になるのではないだろうか。学生を巻き込んだ産学連携を行うために、教員の役割が一層重要なものになると推測される。なお、産学連携の事例研究は、産学連携を専門とする部署に所属している研究者によるものが多いが、学生の専門教育に携わる教員の知見が蓄積・検証されることが今後は必要となってくると思われる。

## 7. 地域特性に鑑みた検討と今後の課題

最後に、地域特性という点から、本事例の特徴の検討と課題を示したい。

本事例は学部生が主体となった産学連携である。学生が産学連携に参画する度合いを統計的に示した先行研究は存在しないものの、いくつかの文書から推察するに、従来の産学連携モデルでは、研究室を主導するリーダー（概ね教授や准教授がその担い手）と研究室に所属する助教やポスドク等がそれに協働して知識生産を担う体制が主と見られる。2003年に出された「新時代の産学官連携の構築に向けて（審議のまとめ）」や2016年の「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」を見ても学部生は産学官連携の主たる担い手として想定されていない。

しかし、本事例では、知識生産の担い手の中心は学部生であり、教員はそれを補佐・監督する役割であった。すなわち、知識生産の担い手を転換させることで、教員やポスドク・博士課程の院生を多数有する一部の研究大学が有利な状況にある産学連携を、様々な大学や専門分野でも実現可能なものにできるのである。この発想の転換が重要であると考えられる。

現在、文部科学省が公表している年度別の産学連携実施状況は、各大学が受け入れた研究資金額と共同研究の件数、知的財産による収入額等の項目に基づき集計されている。産学連携の「効果」を金銭的価値で測ることは、2016年「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」で、より大きな価値を生む「組織」対「組織」の本格的な連携を求めた姿勢や、2020年「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン【追補版】」（文科省）に見られる「知」を価値付けする手法」とも通底する。

しかしながら、中規模以下の地方国立大学が、金額や件数を増加させることは極めて難しい状況にある。国立大学の財務構造を分析した水田(2018)によれば、研究大学が産学連携収入によって教育研究経費を補填し、教育研究の質向上を図ることができている一方、その他の大学は産学連携で基盤経費の減少を十分賄うだけの収入は得られていないという。また、野田(2017)は国立大学法人における産学官連携活動を調査し、大規模大学(旧帝大等)の産学官連携が研究資金・研究推進として活用され更なる研究費の獲得に繋がっているのに対し、中規模

大学(医学部を有する地方国立大学)の産学連携は地域産業界と密接に関係していることを明らかにしている。すなわち、地方国立大学の大半は、立地する地域の産業規模や産業特性に応じた産学連携の規模・内容になっているのである。

図6には、工科系を主力とする、首都圏に設置された研究大学・東京工業大学と鳥根県の国立大学・鳥根大学の共同研究の受入件数と受入金額の推移を表したものである。研究資金・件数に富んでいた東京工業大学が順調に数値を伸ばしているのに対し、鳥根大学はここ10年横ばいの状態が続いている。従来の研究室(教員+ポスト+院生)主導による産学連携モデルでは、大規模大学と中規模以下の国立大学の差、大企業や主要産業に富んだ立地の大学と

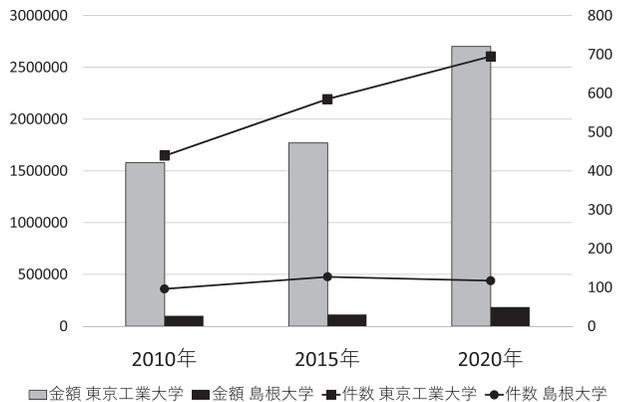


図6：2大学における共同研究の受入実績推移  
文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」  
を用いて稿者作成(金額単位：千円)

それ以外の地方大学の差は開くだけなのである。ゆえに、先に述べた発想の転換が重要となる。

林・檀上(2017)は同一地域内産学連携への企業側の期待の高まりを示し、文系分野の産学連携による地域産業の振興や大学教育への還元という意義を明らかにしており、地方の中規模国立大学において地域産業界との連携が今後も重視されていくことは疑いない。しかしながら、理工・生命分野を中心とする従来型の産学連携のみに注力するだけでは、地域の特性や地域産業界からの期待にそぐわない可能性がある。

本事例では、学部生が主体となり、教員が補佐・監督する産学連携モデルを示した。知識生産の担い手を転換させることで、研究大学に比して教員やポスト・博士課程の院生の数に乏しい地方大学、従来型の産学連携で主流を占める理工生命分野以外の専門分野(たとえば人文学)でも産学連携を実現することが可能となる。また、地域の多様なニーズに柔軟に対応し、様々な分野による産学連携が地域振興に結びつくことで、大学の価値や魅力も高まり、産学連携の件数や収入の増加に繋がる可能性もある。大企業や第2次産業だけに目を向けるのではなく、より広い範囲の企業とのマッチングを行うことが地方国立大学の活路を見いだすことに繋がるのではないだろうか(注8)。

## 8. まとめ

本稿では、鳥根大学法文学部の学生と教員、地元の老舗和菓子メーカーが協働で運営するPBL型正課外教育活動「鳥大和菓子プロジェクト」の事例について報告した。本事例から、人文学分野の学生であっても、企業の課題解決の主体となり、学部教育の中で身につけてきた専門知を活かし、付加価値を生み出すという方向で産学連携に貢献できることを示した。また、先行研究で指摘された産学連携のリスクを回避するために、学生がもつ専門知識の尊重や教員

の役割強化が重要であることを指摘した。

この知見を踏まえ、学部生が主体となり、教員が補佐・監督する産学連携モデルを構築し、従来型の理工・生命分野中心の産学連携モデルから知識生産の担い手を転換させることで、研究大学に比して教員やポスト・博士課程の院生の数に乏しい地方大学や、人文学のような従来の産学連携では想定されていなかった様々な専門分野で産学連携を実施できる可能性を示した。

## 【注】

(注1) 松江市観光協会ホームページ「水の都 松江」

<https://www.kankou-matsue.jp/omoshiro/ocha-wagashi> (2024年9月25日閲覧)

(注2) 総務省家計調査(都市階級・地方・都道府県庁所在市別、二人以上の世帯より)の「他の生和菓子(ようかん・まんじゅう以外)の1世帯当たり年間支出金額(2022年)で松江市は17位。

(注3) 当初の学生メンバーは6名だったが、2024年4月の第2回メンバー募集によって19名に増加している。

(注4) 松江城の堀川をめぐる遊覧船上でオリジナル和菓子と抹茶を楽しむイベントの企画や、山陰地域初のハロウィンイベント「HELLO SUN WEEN!」のための特製スイーツの開発とイベントでの販売、シンポジウム「観光の新たなデザイン—未来を創る地域の魅力」でのポスター発表等にも取り組んでいる。

(注5) 全国和菓子協会第二代会長の黒川光朝氏が提唱した言葉。全国和菓子協会ホームページ「第2章 和菓子の味わい その4」

<https://www.wagashi.or.jp/monogatari/ajiwai/geijutsu/> (2024年9月25日閲覧)

(注6) 中山圭子(2018)『事典 和菓子の世界 増補改訂版』(岩波書店、158頁)によれば、伊勢物語由来説と箏曲の開祖・八橋検校にちなむ説の2説がある。本家西尾八ッ橋や本家八ッ橋は伊勢物語説を支持している。

(注7) 『拾遺和歌集』恋一・平兼盛

(注8) 本事例から考えると、産学連携のコーディネーターは多様なところに存在するのではないか。従来の産学連携モデルは企業などの実務経験者を大学で雇用し、その人物が主体となって企業と研究者のマッチングを推進することが是とされてきた。しかし、学部教員の中に社会貢献や地域貢献などを通して地域企業との接点を多く有する者も増えている。そのような教員をハブとして産学連携を推進することも可能なのではないか。学部教員は、学生や学生が学ぶ内容、学習環境を熟知しており、学部学生を巻き込んだ産学連携を企図する場合、より適切なマッチングが行えるだろう。

## 【引用文献】

伊豆原潤星(2020)「文学を“散歩”する：文学をつうじた地域再編の試み」『大学と地域 持続可能な暮らしに向けた大学の新たな姿』ナカニシヤ出版

澤田芳郎(2011)「産学連携、知的財産政策の展開と国立大学の混乱」『新通史第3巻 日本の科学技術』原書房

人文社会科学系産官学連携を検討する会(2008)『京都の大学における事例からみた社文系・芸術系産官学連携報告書』

[https://researchmap.jp/Mr19805519/academic\\_contribution/30113610/attachment\\_file.pdf](https://researchmap.jp/Mr19805519/academic_contribution/30113610/attachment_file.pdf) (2024年9

月25日閲覧)

- 西川良子 (2021) 「女子大学における産学連携に関する一考察—自動車ディーラーとの共創事例とその課題—」『梅花女子大学文化表現学部紀要』 17
- 西村順二 (2016) 「地域社会における社会的存在としての大学の役割, 特徴, そして課題—地域連携, 社会連携, そして産学連携のあり方—」『甲南経営研究』 57(3)
- 野田誠一 (2017) 「国立大学法人における産学官連携活動を駆動している要因について—産学官連携活動実績と学内外の環境との関係—」『産学連携学』 13(2)
- 初澤敏生 (2019) 「研究室の地域づくりへの参画—福島県石川町—」『地域連携活動の実践—大学から発信する地方創生—』 海青社
- 林信義、檀上誠 (2018) 「文系学部における同一地域内産学連携の意義」『埼玉工業大学人間社会学部紀要』 16
- 原山優子 (2006) 「産学連携の進化」『高等教育研究』 9
- 平井太郎編著 (2019) 『ポスト地方創生—大学と地域が組んでどこまでできるか—』 弘前大学出版会
- 水田健輔 (2018) 「国立大学法人の運営財源と人材育成・養成」『日本労働研究雑誌』 60(5)、通号694
- 南了太 (2023) 『人文社会系産学官連携—社会に価値もたらす知』 明石書店
- 吉田健太郎編著 (2014) 『地域再生と文系産学連携—ソーシャル・キャピタル形成にむけた実態と検証』 同友館
- 李麗花 (2012) 「日本における産学連携の展開—先行研究のレビューにおける時代ごとの主な特徴を中心に—」『広島大学大学院教育学研究科紀要』 第三部61

## 【参照 URL】

- 文部科学省 (2003) 「新時代の産学官連携の構築に向けて (審議のまとめ)」  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/gijyutu/gijyutu8/toushin/03042801.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu8/toushin/03042801.htm) (2024年9月25日閲覧)
- 文部科学省・経済産業省 (2016) 「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/kagaku/taiwa/1380912.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/taiwa/1380912.htm) (2024年9月25日閲覧)
- 文部科学省 「大学等における産学連携等実施状況について」 (平成26年度～令和4年度)  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shinkou/sangaku/sangakub.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/sangaku/sangakub.htm) (2024年9月25日閲覧)
- 文部科学省・経済産業省 (2020) 「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン【追補版】」  
[https://www.meti.go.jp/policy/innovation\\_corp/sangakurenkei/230329\\_UPDATED\\_guideline\\_add.pdf](https://www.meti.go.jp/policy/innovation_corp/sangakurenkei/230329_UPDATED_guideline_add.pdf)  
(2024年9月25日閲覧)

本稿をなすにあたり、プロジェクトを共に運営する飯野公央氏(島根大学法文学部)、彩雲堂代表取締役山口周平氏、三英堂代表取締役岡英介氏、風流堂代表取締役内藤葉子氏、2022～2023年度学生メンバー(浅野葉菜氏、小林若菜氏、坂本史帆氏、高木理莉乃氏、野口あかね氏、横野ことみ氏)にご協力いただいた。高等教育の政策および財務の研究に関しては原田健太郎氏(島根大学教育・学生支援本部)よりご助言賜った。厚く御礼申し上げたい。

なお、本稿は山陰研究プロジェクト「アフターコロナの社会動態とその課題——いま、ここにしかない山陰地域の「観光」を考える」(2023～2025年度、代表・福井栄二郎)による研究成果の一部である。

# **The Challenge of Industry-University Collaboration from the Humanities: A Case Study of the Shimadai Japanese Confectionery Project**

NOMOTO Rumi

(Shimane University, Faculty of Law and Literature)

## [Abstract]

This paper presents a case study of the “Shimadai Japanese Confectionery Project,” a Project-Based Learning (PBL) initiative jointly undertaken by students and faculty from Shimane University in collaboration with long-established local Japanese confectionery manufacturers. The study explores a different approach to industry-university collaboration, traditionally involving researchers, postdoctoral fellows, and PhD students as the primary participants. In contrast, this project is distinguished by its focus on undergraduate students majoring in Japanese literature as the primary problem-solvers. By applying the knowledge they gained at the university level, the students collaborated with the company to develop high-value-added products and services. This case illustrates the potential of the humanities in fostering meaningful industry-university partnerships.

Keywords: Industry-University Collaboration, Shimane University, Matsue City, Humanities, Japanese confectionery